

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年 6月 1日
96 至 昭和43年11月30日

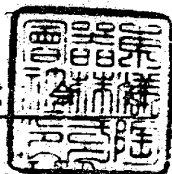
昭和44年2月26日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式

英 訳 名 THE TOYOTOKI CO.,

代表者の
役職氏名 取締役社長 杉原周一



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093) - 93 - 5151 番

連絡者 末 岡 武 士

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東洋陶器ビル)東洋陶器株式会社東京支社

電話番号(03) - 503 - 6311 番 連絡者 大 沼 達

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のとおり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

東 京 証 券 取 引 所

名 古 屋 証 券 取 引 所

大 阪 証 券 取 引 所

福 岡 証 券 取 引 所

所 在 地

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大阪市東区北浜2丁目1番地

福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日
- (2) 会社の目的
1. 陶磁器の製造および販売
 2. 金具の製造および販売
 3. 合成樹脂製品の製造および販売
 4. 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資
- (3) 資 本 の 額 2,400,000,000 円

注 昭和43年12月1日1,600,000,000円の増資により資本金4,000,000,000円に、また昭和44年1月25日120,000,000円の株式配当により資本金4,120,000,000円になった。

(4) 株 式

発行予定株式総数		発行済株式総数	
192,000,000株		48,000,000株	

記名無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	48,000,000株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "
計		48,000,000株			

注 発行済株式総数は昭和43年12月1日増資により80,000,000株に、また昭和44年1月25日株式配当により82,400,000株になった。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数6179株
(昭和43年11月30日現在)

所 有 者 別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	人 36	人 35	人 161	人 20	人 7,516	人 7,768
	所有株式数(イ)	0	株 233,872,000	株 358,228	株 5,097,128	株 341,640	株 18,815,804	株 48,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0	% 48.72	% 0.75	% 10.62	% 0.71	% 39.20	% 100.00

(昭和43年11月30日現在)

所 有 株 主 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	45	23	231	337	3,829	2,663	452	188	7,768
	所有株式数(株)	27,174,310	1,614,354	4889,797	2,457,316	9,158,525	2,541,945	1,544,066	93,477	48,000,000
	株主総数に対する割合(%)	0.58	0.30	2.97	4.34	49.29	34.28	5.82	2.42	100.00
	発行済株式総数に対する割合(%)	56.61	33.6	10.19	5.12	19.08	5.30	0.32	0.02	100.00

2. 地域別分布状況

(昭和43年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	95人	1.22%	507,740株	0.64%	滋賀	64人	0.82%	126,511株	0.26%
青森	11	0.14	16,880	0.04	京都	126	1.62	214,423	0.45
岩手	8	0.10	19,000	0.04	奈良	34	0.44	72,460	0.15
秋田	18	0.23	31,540	0.07	和歌山	51	0.66	90,164	0.19
宮城	25	0.32	70,800	0.15	大阪	461	5.94	2,966,585	6.18
山形	39	0.50	61,300	0.13	兵庫	290	3.73	925,594	1.93
福島	64	0.82	147,476	0.31	岡山	73	0.94	168,900	0.35
群馬	72	0.93	126,680	0.26	鳥取	18	0.23	44,080	0.09
栃木	57	0.73	105,120	0.22	島根	15	0.19	17,750	0.04
茨城	62	0.80	125,820	0.26	広島	91	1.17	215,432	0.45
千葉	151	1.94	250,561	0.52	山口	85	1.09	431,980	0.90
埼玉	186	2.39	323,743	0.67	徳島	29	0.37	55,040	0.11
東京	2,067	26.62	28,357,422	59.09	香川	68	0.88	189,340	0.39
神奈川	578	7.44	1,943,337	4.05	愛媛	37	0.48	72,880	0.15
静岡	194	2.50	470,459	0.98	高知	25	0.32	75,380	0.16
山梨	31	0.40	64,494	0.13	福岡	1,034	13.32	3,886,696	8.10
長野	105	1.35	255,268	0.53	佐賀	25	0.32	91,654	0.19
新潟	136	1.75	275,226	0.57	長崎	56	0.72	151,020	0.31
富山	74	0.95	125,076	0.26	熊本	42	0.54	72,550	0.15
石川	51	0.66	230,602	0.48	大分	93	1.20	246,935	0.51
福井	20	0.26	42,540	0.09	宮崎	15	0.19	19,396	0.04
愛知	690	8.88	3,454,630	7.20	鹿児島	16	0.21	23,480	0.05
岐阜	145	1.87	401,976	0.84	外国	20	0.26	341,640	0.71
三重	121	1.56	292,420	0.61	計	7,768人	100.00%	48,000,000株	100.00%

3 大株主

(昭和43年11月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸之内2丁目5の1	額面普通株式 3,760,000株	7.83%
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋通1丁目1	2,344,000	4.88
第 一 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目9	2,118,400	4.41
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の1	2,059,000	4.29
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 支 店	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の2	1,822,200	3.80
東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の2	1,580,000	3.29
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,484,000	3.09
森 村 産 業 株 式 会 社	東京都港区芝罘平町1番地	1,075,000	2.24
日 本 団 体 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区丸之内1丁目2番地の1	980,000	2.04
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区丸之内2丁目16番地	980,000	2.04
株 式 会 社 大 和 銀 行 東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目2	900,000	1.88
計		19,102,600株	39.79%

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	定めなし													
	決 算 期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中					
	株主名簿閉鎖の 始 期	6月 1日		12月 1日		基 準 日		—		—					
	株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 50株券 1株券		1,000株券 100株券 10株券 100株未満株券		株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料					
								新券交付		新株券1枚に つき 50円					
	株式名義書換	取扱所および 代 理 人		北九州市小倉区篠崎町458 東洋陶器株式会社 株式課 東京都港区芝虎ノ門1 東洋陶器株式会社東京支社 総務課 代理人なし											
		取 次 所		茅ヶ崎市本村2の8の1 東洋陶器株式会社 茅ヶ崎工場 滋賀県甲賀郡甲西町大字朝国1 " 滋賀工場 大阪市東区高麗橋5の32 " 大阪営業所 名古屋市中区新栄町3の1 " 名古屋営業所 広島市小町3の28 " 広島営業所 高松市今新町6の8 " 高松営業所 札幌市北一条西7の1 " 札幌営業所 仙台市二日町67 " 仙台営業所 富山市兼訪川原2の2 " 富山営業所											
	株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞・西日本新聞							
	最近6ヵ月間に おける月別最高 最低株価	銘 柄		43/6		7		8		9		10		11	
		東洋陶器株式会社 株 式		最 高	円 350	円 352		円 296 441		円 320 325		円 317 312		円 343 374	
最近3事業年度 の 配 当 額			最 低	310	322		276 345		267 262		285 282		290 296		
	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	
	94	42.11.30	4.00円	95	43.5.31	4.00円	96	43.11.30	4.00円 2.50円 株式配当 1.50円 現金配当						

- 註 1. 株券の種類のうち100株未満株券は昭和44年1月25日定款変更により発行できるようになった。
2. 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。
各欄の上段は新株価、下段は旧株価を示す。☒印は権利落株価
3. 配当額については第96期より年1割6分の配当率のうち、年1割相当分を株式配当、6分を現金配当した。
株式配当の発行価額は額面金額(1株につき50円)である。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和44年2月26日現在)

役名および職名	氏 名 生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	杉 原 周 一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年7月 東洋陶器不動産株式会社取締役社 長に就任して現在に至る	額面普通株式 82,500株
取締役副社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任して現在に至 る 昭和37年12月 東洋陶器不動産株式会社取締役に 就任して現在に至る	" 53,460株
常務取締役 (外国事業本部 食器事業本部担当)	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 30,900株
常務取締役 (営業事業本部 仕入商品事業本部 担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 20,696株
常務取締役 (金具事業本部担当)	夏 川 文 二 郎 大正4年8月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 京都高等工芸学校卒 昭和12年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 19,800株

常務取締役 (プラスチック事業本部 ユニ・ドライ事業本部 茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正3年8月15日生	昭和12年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年 4月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和42年 5月 東洋プラスチックタンク株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和42年 7月 東洋合成樹脂株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 33,660株
常務取締役 (衛陶事業本部 工務部担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生	昭和19年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	14,880株
常務取締役 (東京支社担当)	富士本 泰 大正2年2月19日生	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任して現在に至る 昭和39年 1月 東洋陶器不動産株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	19,800株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東洋陶器不動産株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	10,320株
常務取締役 (商品部担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	15,015株
常務取締役 (社長室 経理部 人事部 総務部担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東洋陶器不動産株式会社監査役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	7,501株

取締役 (東京営業所長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 6,600株
取締役 (大阪営業所長)	田中久重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和8年3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和8年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	” 2,947株
取締役 (金具事業副本部長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	” 4,950株
取締役 (衝陶技術部長)	古賀義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	” 5,940株
取締役 (金具事業副本部長)	江副茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	” 3,300株
常任監査役	河野清一 大正1年10月12日生 [REDACTED]	昭和8年3月 山口高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役に就任して現在に至る	” 2,640株
監査役	篠村雅夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和43年2月 取締役に就任 昭和43年7月 監査役に就任して現在に至る	” 14,400株
計	21名		601,480株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和43年11月30日現在)

区 分		人 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,264人	27.2才	7年9月	53,747円
	女	607	21.2	3・1	25,468
製造・現務職	男	2,744	25.0	6・6	39,930
	女	4,204	19.5	2・7	23,595
合計または平均	男	4,008	25.7	7・0	44,077
	女	4,811	19.7	2・7	23,829
合 計		8,819人	22.4才	4年7月	32,988円

注 平均給与月額は昭和43年11月分の実績である。(臨時の給与は含まず)

2. 労働組合

社員をもって東洋陶器労働組合を組織し、昭和43年11月30日現在の組合員の総数は8,054名である。

会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和43年4月1日より44年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定において賃金の基準については昭和43年4月1日より44年3月31日まで、収益分配制による賞与の支給基準については昭和43年6月1日より44年5月31日まで、また退職金の協定については昭和43年11月21日より44年11月20日までを有効期間とし、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概 要

当社は **Joytoki** マークのもとに衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品ならびに食器の製造販売を行なっている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具部門は品質管理優秀工場として工業標準化法によるJISマーク表示を許可されているほか、衛生設備器具の一流総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生産品目

- 衛生陶器 洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水呑器、流し、化学用流し、その他
- 水栓金具 各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他
- 合成樹脂 浴槽、その他
- ユニットバスルーム 建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりフレハブ化したもの。
- 食 器 ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、その他

3. 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

(単位 千円)

品 目	期 別	昭和43年上期 42/12 ~ 43/5	百 分 比	昭和43年下期 43/6 ~ 43/11	百 分 比
衛生陶器		3,171,370	32%	4,499,100	38%
水栓金具		5,968,230	60%	6,534,440	55%
合成樹脂		466,950	5%	646,860	5%
食 器		303,620	3%	249,570	2%
合 計		9,910,170	100%	11,929,970	100%

注 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. ユニットバスルームは衛生陶器、水栓金具および合成樹脂などの自社製品と外注品を組立てたものである。

当社の経理方式ではユニットバスルームの自社製品はそれぞれ製品部門別に生産高を計上しているため除外した。

4. 製造工程

陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下面付→施釉→釉焼→上面付→面付焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5. インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックビーン社と硬質陶器、ディナーウェアの製造販売に関する協約を締結した。

昭和37年9月27日マックビーン社はロックジョイント・パイプ社ほかと合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインにもとづいてディナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

なお、当初契約は10年間であったが、その後自動的に2年間延長され、昭和45年2月16日まで有効となっている。

(2) 設備の状況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和43年11月30日現在)

事業場	取扱業務または 主要生産品目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社	衛生陶器、水栓金具 および食器の製造	(11889) 98942	24304	97268	541,828	48522	9,905	562,670	76217	1263,446	4236
小倉第一工場	(社 宅 ・ 寮)	67531	62863	21686	300259	—	—	—	—	363,122	14
茅ヶ崎工場	衛生陶器、合成樹脂 製品およびユニット バスルームの製造	89276	27,125	67415	597,697	66482	75970	376705	55583	1,199,562	1552
	(社 宅 ・ 寮)	22720	19,261	15989	323,040	—	—	—	—	342,301	14
滋賀工場	衛生陶器、合成樹脂 製 品 の 製 造	213872	100,235	47279	505,632	72262	30,975	261,737	36034	1,006,875	969
	(社 宅 ・ 寮)			11383	183,359	—	—	—	—	183,359	7
中津工場	衛生陶器の製造	143,190	143,503	53562	924,849	65,119	127,618	837,711	104,375	2,203,175	690
	(社 宅 ・ 寮)			4,358	132,543	—	—	—	—	132,543	2
小倉第二工場	水栓金具の製造	146,554	195,610	44,021	610,221	98,762	—	579,226	23,413	1,507,232	1,059
	(社 宅 ・ 寮)			5,683	138,743	—	—	—	—	138,743	6
東京支社	衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品および ユニットバスルームの販売	8,182	231,221	(7,020) 4,116	140,125	—	—	—	122,99	363,645	120
大阪営業所	—	14,137	106,220	(32) 47,49	136,391	—	—	—	16,057	258,668	60
名古屋営業所	—	6,181	36,293	(50) 40,28	92,574	—	—	—	5,193	134,060	32
北九州営業所	—	—	—	—	—	—	—	—	867	867	17
広島営業所	—	223	450	604	17,748	—	—	—	1,710	19,908	10
高松営業所	—	—	—	(252)	270	—	—	—	2,132	2,402	7
札幌営業所	—	172	13,370	748	32,288	219	—	—	14,94	47,371	8
仙台営業所	—	—	—	(100)	319	—	—	—	919	12,38	6
富山営業所	—	411	13,061	(146) 1,061	45,002	—	—	—	24,27	60,490	10
合 計		(11889) 811,391	973,516	(7,600) 38,3950	472,2888	351,366	244,468	2,618,049	338,720	9,249,007	8,819

- ④ 1. 土地、建物の括弧内は借用数(外数)を示す。
 2. 食器の販売は本社より総ノリタケを通じて行なっている。
 3. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 4. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 5. 昭和43年下期において増加したもののうち主なものは、小倉第二工場設備334,708千円、中津工場設備118,394千円、小倉第一工場設備98,916千円である。
 6. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輛及び運搬具である。

2 主要設備

(a) 陶器製造設備

(昭和43年11月30日現在)

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	ジョークラッシャー	14台	稼働
	インペラーブレイカー	1台	"
	ロールクラッシャー	8台	"
	フ レ ッ ト	6台	"
	秤 量 機	20台	"
	ボ ー ル ミ ル	81台	"
	ア ー ク	169基	"
	メンブランポンプ	80台	"
	プランジャーポンプ	80台	"
	モノポンプ	4台	"
	フィルタープレス	19台	"
	プランジャー	28台	"
	クネットマシン	1台	"
	真空土練機	13台	"
	土 練 機	1台	"
	硬水軟化装置	2基	"
成 形 施 軸 設 備	機 械 ロ ク ロ	15台	"
	自 動 ロ ク ロ	15台	"
	乾 燥 機	23台	"
	加 熱 機	15台	"
	自 動 施 軸 機	5基	"
	半自動施軸機	1台	"
	半自動施粧機	4台	"
	半自動造形設備	10台	"
	成形コンベアー	6台	"
	泥漿圧送タンク	16基	"
	生素地検査施軸コンベアー	16基	"
	施軸コンベアー	13基	"
	生素地修正コンベアー	4台	"
	フリーカーブコンベアー	7台	"
	石膏調合攪拌装置	4台	"
	石膏圧送設備	1基	"
	集 塵 装 置	22台	"
	空気調和設備	6基	"
焼 成 設 備	食器焼焼トンネル窯 (長さ 51m)	1基	"
	食器釉焼トンネル窯 (長さ 61m)	1基	"
	衛陶本焼トンネル窯 (長さ100m)	1基	"
	" (長さ104m)	1基	"
	" (長さ106m)	1基	"
	" (長さ 98m)	1基	"

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
焼 成 設 備	衛陶本焼トンネル窯 (長さ128m)	1基	稼働
	〃 (長さ126m)	1基	〃
	〃 (長さ125m)	4基	〃
	食器上面付トンネル窯 (長さ17.2m)	2基	〃
	衛陶焼成倒焰式角窯	2基	〃
	炉材焼成倒焰式角窯	1基	〃
	試験用倒焰式角窯	1基	〃
	フリット溶解窯	1基	〃
検 査 試 験 設 備	研 磨 機 (衛陶用)	24台	〃
	〃 (食器用)	6台	〃
	水洗検査設備	21台	〃
	耐熱検査設備	4台	〃
	電子顕微鏡	1台	〃

(b) 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鋳 造 設 備	金 属 溶 解 炉	39基	稼働
	コアブローイングマシン	37基	〃
	モールドイングマシン	34基	〃
	鋳物清浄機 (ショットタンブラスト)	9基	〃
	鋳物砂混練機	7基	〃
	グラインダー	56台	〃
	湯口切断用帯鋸盤	23台	〃
機 械 鍍 金 検 査 設 備	各 種 旋 盤	301台	〃
	型 削 盤 (セーパー)	1台	〃
	ボ ー ル 盤	20台	〃
	フ ラ イ ス 盤	22台	〃
	万 能 研 磨 盤	5台	〃
	ブ レ ス	8台	〃
	パ フ レ ー ス	514台	〃
	ニッケルクローム鍍金設備	12基	〃
	水圧機能検査装置	45基	〃
	機能試験装置	28基	〃
	高圧検査装置	4基	〃
	耐久試験装置	7基	〃

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ポリエステル樹脂成形機	4台	稼働
吹付成形機	3台	"
真空成形機	1台	"
ラヂアルボール盤	1台	"
コンターマシン	5台	"
予備成形機	1台	"
ウレタン発泡機	1台	"
ミキサー	4台	"
塗装用換気装置	5台	"
バリ切自動装置	1基	"
加熱ブース	3基	"
バリ切リブース	1基	"
空気調和装置	1基	"

(d) 一般設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボイラー	13基	稼働
コンプレッサー	30基	"
受電設備	5基(受電契約11,400kW)	"
発電設備	3基	"
貯油槽	13基	"
給水処理設備	2基	"
排水処理設備	6基	"
排ガス処理設備	3基	"
工作機械	37台	"

3. 設備の新設拡充

- (a) 水栓金具増産のための小倉第二工場第3期工事は予定どおり昨年9月完工し、引続き11月より第4期工事に着手した。

第4期工事は所要資金約100,000万円、月産能力は20,000万円で今年4月完工の予定である。

- (b) 衛生陶器については大分市の新工場用地を現在整地中である。工場建設にあたっては需要の動向を見極め適切な時期に着手する予定である。

また本社陶器工場は約50年を経過したため建替を予定している。

この建替と将来の増産のための用地として本社工場の隣接地(十条製紙小倉工場跡地)の一部51,900㎡を昨年12月取得し、近く建設の予定である。

上記資金の調達方法はいずれも自己資金による予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和43年上期 (42/12~43/5)		昭和43年下期 (43/6~43/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	3,618 吨	600,000 千円	4,560 吨	820,000 千円
水 栓 金 具	1,055	1,070,000	1,119	1,160,000
合 成 樹 脂	87	95,000	94	110,000
食 器	196	70,000	196	70,000
合 計		1,835,000		2,160,000

注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3 衛生陶器の生産能力が金額表示面において重量の増加以上に増加しているのは売価改訂のためである。

(2) 生 産 実 績

1. 生産の概況

建築業界の好況を反映して建材関係の受注が伸長しているため、衛生陶器・水栓金具・合成樹脂・各製品については前記のとおり生産設備を新設拡充し、逐月増産の成果があらわれている。

2. 生産実績

(重量単位 吨・金額単位 千円)

区 分		昭和43年上期 (42/12~43/5)		昭和43年下期 (43/6~43/11)	
		6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
衛 生 陶 器	重 量	19,151 (3,192)	88%	25,022 (4,170)	91%
	金 額	3,171,370 (528,562)		4,499,100 (749,850)	
水 栓 金 具	重 量	5,839 (973)	93%	6,359 (1,060)	94%
	金 額	5,968,230 (994,705)		6,534,440 (1,089,073)	
合 成 樹 脂	重 量	421 (70)	82%	554 (92)	98%
	金 額	466,950 (77,825)		646,860 (107,810)	
食 器	重 量	836 (139)	72%	700 (117)	59%
	金 額	303,620 (50,603)		249,570 (41,595)	
合 計	金 額	9,910,170 (1,651,695)	90%	11,929,970 (1,988,328)	92%

注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

4 上記のほかに仕入商品およびユニットバスルームとして43年上期合計643,981千円、43年下期合計793,783千円がある。

(3) 原 材 料 状 況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単位		昭和43年 5月末残高	昭和43年下期				昭和43年 11月末残高
				入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
原石・原土	数 量	屯	28219	45432	7572	38,700	6450	34,951
	金 額	千円	208,058	314,162	52,360	272,608	45,435	249,612
石 膏	数 量	屯	202	2,746	458	2,664	444	284
	金 額	千円	6,539	67,463	11,244	66,899	11,150	7,103
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千円	411,068	1,406,045	234,341	1,404,544	234,091	412,569
画 付 原 料	数 量							
	金 額	千円	10,305	11,491	1,915	14,347	2,391	7,449
樹 脂 原 料	数 量	屯	62	417	70	424	71	55
	金 額	千円	18,222	104,937	17,490	107,214	17,869	15,945
電 力	数 量	瓩		26,653.666	4,442.278	26,653.666	4,442.278	
	金 額	千円		137,003	22,834	137,003	22,834	
重 油	数 量	軒	1,201	12,402	2,067	13,476	2,246	127
	金 額	千円	13,697	140,190	23,365	152,919	25,487	968

(註) 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和43年 5 月 末	昭和43年下期		
					7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶 石			屯	6,700円	6,700円	6,700円	6,700円
陶 土			"	10,300	10,300	10,300	10,300
石 膏			"	25,510	25,510	25,510	25,510
電 気 銅			斤	385	390	420	410
蒸 溜 亜 鉛			"	103	103	103	103
電 気 鉛			"	104	104	107	107
不飽和ポリエステル樹脂			"	235	236	232	229
ガ ラ ス 織 維			"	375	373	343	348
鉛 白	一 号		屯	139,000	139,000	139,000	139,000
亜 鉛 華	一 号		"	125,000	125,000	125,000	125,000
軽 油	焼成用		軒	12,400	12,400	12,400	12,200
重 油	(B)		"	7,100	7,100	7,100	6,800

(註) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は小倉第一工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概況

国内需要：建築業界における住宅建設ならびに下水道の整備促進はその必要性が強く認識されているため、当社主力製品の需要は引き続き旺盛である。

住宅建設においては、公共住宅もさることながら、アパート・マンションを中心とした一般住宅需要の旺盛が目立つ。

43年下期受注総額は118億4,137万円で数字的には前期実績に対し5～6%増にとどまったが、これは用地難による公営住宅需要の一時的停滞のため、その他下水道および一般住宅を中心とした民間需要は根強く順調な増加を示している。

44年上期は需要期にあたり引き続き活況が見込まれている。

海外需要：43年下期の受注は主たる輸出先である米国・カナダ・タイ・沖縄・韓国の需要が堅調であったため、前期に比し12%増であった。

44年上期は韓国が再び輸入制限を強化したため、同国向受注は激減するので、他市場の増加をみても全体では下期の横這いと思われる。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分		昭和43年上期 (42/12~43/5)		昭和43年下期 (43/6~43/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国 内 出	3,425,800	1,324,580	3,616,640	1,312,850
	輸 出	222,020	112,080	285,960	133,140
	計	3,647,820	1,436,660	3,902,600	1,445,990
水栓金具	国 内 出	5,932,140	1,988,050	6,120,840	2,092,560
	輸 出	120,990	41,210	115,600	38,250
	計	6,053,130	2,029,260	6,236,440	2,130,810
合成樹脂	国 内 出	439,510	92,450	609,180	143,970
	輸 出	300	60	680	310
	計	439,810	92,510	609,860	144,280
ユニットバスルーム	国 内 出	331,960	258,520	423,030	351,960
	輸 出	1,840	280	10	—
	計	333,800	258,800	423,040	351,960
仕入商品	国 内 出	484,930	109,560	437,110	90,920
	輸 出	12,060	3,320	14,100	3,810
	計	496,990	112,880	451,210	94,730
食 器	国 内 出	80,840	145,490	54,560	70,830
	輸 出	160,670	54,260	163,660	55,790
	計	241,510	199,750	218,220	126,620
合 計	国 内 出	10,695,180	3,918,650	11,261,360	4,063,090
	輸 出	517,880	211,210	580,010	231,300
	計	11,213,060	4,129,860	11,841,370	4,294,390

3. 今後の生産計画

昭和43年12月より昭和44年5月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
43/12	4,249 吨	1,046 吨	87 吨	91 吨
44/ 1	3,681	896	83	79
2	3,875	962	86	80
3	4,215	1,075	89	85
4	4,195	1,103	92	82
5	4,264	1,132	94	80
合 計	24,479	6,214	531	497
金 額 計	4,524,660 千円	6,360,510 千円	617,600 千円	1,699,500 千円
月 平 均	754,110 "	1,060,085 "	102,930 "	28,325 "

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：衛生陶器・水栓金具・合成樹脂・ユニットバスルームおよび仕入商品は東京・大阪・名古屋および北九州・広島・高松・札幌・仙台・富山に営業所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輛会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 千円・重量単位 吨)

区 分			昭和43年上期(42/12~43/5)		昭和43年下期(43/6~43/11)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	国 内	金 額	3,019,836	503,306	3,638,025	606,338
		重 量	18,369	3,061	20,505	3,418
	輸 出	金 額	236,374	39,396	261,278	43,546
		重 量	1,486	248	1,651	275
	計	金 額	3,256,210	542,702	3,899,303	649,884
		重 量	19,855	3,309	22,156	3,693
水 栓 金 具	国 内	金 額	5,589,804	931,634	6,012,662	1,002,110
		重 量	5,469	912	5,846	975
	輸 出	金 額	118,763	19,794	117,181	19,530
		重 量	120	20	116	19
	計	金 額	5,708,567	951,428	6,129,843	1,021,640
		重 量	5,589	932	5,962	994
合 成 樹 脂	国 内	金 額	427,934	71,322	579,175	96,529
		重 量	401	67	496	83
	輸 出	金 額	399	67	468	78
		重 量	—	—	—	—
	計	金 額	428,333	71,389	579,643	96,607
		重 量	401	67	496	83
ユ ニ ッ ト バ ス ル ーム	国 内	金 額	203,025	33,838	328,879	54,813
	輸 出	金 額	1,556	259	289	48
	計	金 額	204,581	34,097	329,168	54,861
仕 入 商 品	国 内	金 額	427,126	71,188	451,121	75,187
	輸 出	金 額	12,274	2,046	13,494	2,249
	計	金 額	439,400	73,234	464,615	77,436
食 器	国 内	金 額	147,296	24,549	122,711	20,452
		重 量	363	61	330	55
	輸 出	金 額	173,744	28,957	162,130	27,022
		重 量	554	92	451	75
	計	金 額	321,040	53,506	284,841	47,474
		重 量	917	153	781	130
合 計	国 内	金 額	9,815,021	1,635,837	11,132,573	1,855,429
	輸 出	金 額	543,110	90,519	554,840	92,473
	計	金 額	10,358,131	1,726,356	11,687,413	1,947,902

(注) 売上高には売上値引戻り高として昭和43年上期144,640千円、昭和43年下期154,692千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、日本国有鉄道、公社、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、
旅館

海外関係：米国、カナダ、タイ、沖縄、韓国、ベトナム

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目		昭和43年5月末	昭和43年11月末
衛生陶器	洗面器 (L 230)	2,530円	変動なし
	大便器 (C 375AV)	4,550	"
	小便器 (U 37)	2,115	"
水栓金具	水栓 (T 205)	870	"
	排水金具 (T 6P)	1,760	"
	フラッシュバルブ (T 150A)	4,270	"
合成樹脂	洋風浴槽 (P 1130)	5,650	6,400円
	和風浴槽 (P 1531)	3,800	4,200
食器	カップソーサー (6コ当り)	1,200	変動なし
	皿 類 (1コ当り)	140	"
	セットものの (1セット当り)	1,500	"
	灰皿等単独のもの (1コ当り)	250	"

- (注) 1 合成樹脂は国内価格を昭和43年7月1日受注分より洋風浴槽約13%、和風浴槽約10%値上げした。
2 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸出価格

主 要 品 目		昭和43年5月末	昭和43年11月末
衛生陶器	洗面器 (L 565)	\$ 306	\$ 337
	大便器 (C154~S154 金具付)	2,600	2,990
	小便器 (U 505)	227	262
食器	皿 類 (ディナープレート 1ダース当り)	392	変動なし

- (注) 1 衛生陶器は市場または品番によって差異はあるが6月から11月の間に約5%~15%の値上げをおこなった。
2 衛生陶器の主要品目を今期より変更した。
3 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第96期（自昭和43年6月1日 至昭和43年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、公認会計士 高木 勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 杉原周一 殿

作成日 昭和44年2月25日

事務所所在地 北九州市小倉区赤坂241番地

事務所名 高木公認会計士事務所

小倉局093-(52)1241番

公認会計士

高木 智雄

私は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和43年6月1日から昭和43年11月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

負債の部に計上されている金具価格変動引当金1億6133万円は利益剰余金の性格を有するものである。これは金具製品主要材料たる銅地金類の著しい価格変動に備え、過年度に設定されたもので資本の部の利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表が東洋陶器株式会社の昭和43年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表(比較表)

(単位 千円)

科 目	43年上期(43. 5. 31現在)		43年下期(43. 11. 30現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	3,324,484		5,236,282		1,911,798
(2) 受 取 手 形※(1)	2,539,096		2,796,587		257,491
(3) 関係会社受取手形※(1)	42,150		41,200		△ 950
(4) 売 掛 金	1,942,314		2,176,911		234,597
(5) 関係会社売掛金	129,502		98,081		△ 31,421
(6) 製 品	1,522,437		2,085,888		563,451
(7) 半 製 品	268,657		471,351		202,694
(8) 仕 掛 品	647,270		761,859		114,589
(9) 原 材 料	721,819		803,416		81,597
(10) 貯 蔵 品	221,168		238,404		17,236
(11) 前 払 費 用	86,823		91,165		4,342
(12) 短 期 貸 付 金	16,778		11,690		△ 5,088
(13) 立 替 金	2,674		2,835		161
(14) 未 収 入 金	19,055		19,417		362
(15) その他の流動資産	30,666		3,485		419
合 計	11,487,293		14,838,571		3,351,278
貸 倒 引 当 金※(2)	— 89,920		— 99,930		△ 10,010
流 動 資 産 合 計	11,397,373	49.4	14,738,641	55.5	3,341,268
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※(3)	6,266,804		6,451,249		184,445
減価償却引当金	1,515,270		1,728,361		213,091
差 引	4,751,534		4,722,888		△ 28,646
2. 構 築 物	463,315		514,068		50,753
減価償却引当金	142,755		162,702		19,947
差 引	320,560		351,366		30,806
3. 窯	380,007		426,528		46,521
減価償却引当金	157,806		182,060		24,254
差 引	222,201		244,468		22,267
4. 機 械 及 び 装 置	4,791,194		5,055,834		264,640
減価償却引当金	2,142,468		2,437,785		295,317
差 引	2,648,726		2,618,049		△ 30,677

5	車輻及び運搬具	398,470		425,829		27,359
	減価償却引当金	265,578		299,357		33,779
	差 引	132,892		126,472	△	6,420
6	工具・器具・備品	612,583		640,562		27,979
	減価償却引当金	384,044		428,314		44,270
	差 引	228,539		212,248	△	16,291
7	土 地	956,726		973,516		16,790
8	建設仮勘定	477,065		545,080		68,015
	有形固定資産合計	9,738,243		9,794,087		55,844
(2)	無形固定資産					
1.	専用線利用権	8,219		8,003	△	216
2.	電気ガス供給施設 利 用 権	30,291		32,208		1,917
3.	水 利 権	46,938		45,578	△	1,360
4.	借 地 権	5,600		5,600		—
5.	電 話 加 入 権	8,867		9,464		597
6.	そ の 他	8,863		9,418		555
	無形固定資産合計	108,778		110,271		1,493
(3)	投 資					
1.	投資有価証券※(4)	500,652		495,702	△	4,950
2.	関係会社株式※(4)	245,607		245,607		—
3.	出 資 金	22,600		22,600		—
4.	関係会社出資金	9,800		9,800		—
5.	長期貸付金	200,396		206,390		5,994
6.	従業員長期貸付金	202,534		328,309		125,775
7.	関係会社長期貸付金	201,363		167,855	△	33,508
8.	退職給与引当 特 定 資 産	198,726		198,862		136
9.	関係会社差入保証金	214,226		214,226		—
10.	その他の投資	27,844		28,355		511
	投資合計	1,823,748		1,917,706		93,958
	固定資産合計	11,670,769	50.6	11,822,064	44.5	151,295
	資 産 合 計	23,068,142	100.0	26,560,705	100.0	34,925,63
(負 債 の 部)						
I	流 動 負 債					
(1)	支払手形	157,6251		1,457,256	△	118,995
(2)	関係会社支払手形	22,300		33,940		11,640
(3)	買 掛 金	1,212,953		1,286,623		73,670
(4)	関係会社買掛金	43,190		57,135		13,945
(5)	短期借入金 (一部担保付)	4,450,000		5,050,000		600,000

(6) 1年内に返済予定の長期 借入金 (一部担保付)	493,768		450,104		△ 43,664
(7) 輸 出 前 借 金	78,600		47,200		△ 31,400
(8) 未 払 金	41,828		32,902		△ 8,926
(9) 未 払 費 用	477,803		470,916		△ 6,887
10 前 受 金	13,936		9,026		△ 4,910
11 預 り 金	110,836		113,655		28,19
12 預 り 保 証 金	789,335		824,332		34,997
13 賞 与 引 当 金	421,206		551,033		129,827
14 買 換 資 産 引 当 金※(5)	209,839		209,839		—
15 海外市場開拓準備金※(5)	35,748		38,342		2,594
16 価 格 変 動 準 備 金※(5)	211,360		211,360		—
17 金具価格変動引当金※(6)	161,330		161,330		—
18 工 場 改 造 引 当 金※(7)	200,000		200,000		—
19 特 別 償 却 準 備 金※(8)	322,700		466,900		144,200
20 法 人 税 等 引 当 金	304,724		710,598		405,874
21 事 業 税 引 当 金	82,000		190,000		108,000
22 設 備 関 係 支 払 手 形	947,623		354,075		△ 593,548
23 従 業 員 預 り 金	901,310		948,270		46,960
流 動 負 債 合 計	13,108,640	56.8	13,874,836	52.2	766,196
II 固 定 負 債					
(1) 長期借入金 (一部担保付)	1,290,407		1,412,029		121,622
(2) 退 職 給 与 引 当 金※(9)	1,237,918		1,367,815		129,897
固 定 負 債 合 計	2,528,325	11.0	2,779,844	10.5	251,519
負 債 合 計	15,636,965	67.8	16,654,680	62.7	1,017,715
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2400,000	10.4	2400,000	9.0	—
授 権 株 数	(80,000,000株)		(80,000,000株)		—
発 行 済 株 式 数	(48,000,000株)		(80,000,000株)		—
II 新 株 式 払 込 金※10	—		2,000,483	7.5	2,000,483
III 資 本 剩 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	978,914		978,914		—
(2) 再 評 価 積 立 金	19,351		19,351		—
資 本 剩 余 金 合 計	998,265	4.3	998,265	3.8	—
IV 利 益 剩 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	425,000		455,000		30,000
(2) 別 途 積 立 金	285,700		315,700		30,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 末 処 分 利 益 剩 余 金	750,912		895,277		144,365
利 益 剩 余 金 合 計	4,032,912	17.5	4,507,277	17.0	474,365
資 本 合 計	7,431,177	32.2	9,906,025	37.3	2,474,848
負 債 ・ 資 本 合 計	23,068,142	100.0	26,560,705	100.0	3,492,563

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	43年上期	43年下期
受 取 手 形	1,843,973千円	2,109,648千円
関係会社受取手形	38,700千円	46,500千円

※(2) 税法に基づき、その限度額の100%を計上したものである。

※(3) このうち、長期借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	43年上期	43年下期
期 末 帳 簿 価 額	2,810,544千円	2,671,311千円
長 期 借 入 金	2,296,663千円	2,207,855千円

(1年以内に返済される額を含む)

※(4) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によって
いる。

2. このうち、担保に供しているものは次のとおりである。

	43年上期	43年下期
(イ) 投資有価証券	2,313,611千円	2,142,811千円
関係会社株式	2,783,900千円	2,783,900千円
(短期借入金	2,000,000千円	2,000,000千円)
(長期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円)
(ロ) 投資有価証券	4,370千円	6,490千円

(後納郵便料担保)

※(5) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%を計上したものである。

※(6) 銅地金価格の著しい変動に鑑み、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(7) 衛生陶器工場の建替計画に基づく固定資産除却損ならびに取壊費用を対象として設けられた引当金である。

※(8) 標準操業度に対し、設備の実際操業度が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額および租税特別措置法に定める低開発地域に該当する中津工場に関する特別償却額を計上したものである。42年下期までは特別償却引当金に計上していたが、43年上期から特別償却準備金に改めた。

※(9) 税法に基づき、その限度額の100%を計上したものである。

(注) 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	43年上期	43年下期
東洋陶器不動産㈱	11,000,000千円	13,100,000千円
東洋合成樹脂㈱	39,669千円	78,542千円
摩井製陶㈱	59,000千円	58,000千円
㈱ノリタケ	50,000千円	96,000千円
共立窯業原料㈱※	104,600千円	95,300千円
	(6,666千円)	(3,333千円)
そ の 他	140,657千円	197,013千円
合 計	503,926千円	655,855千円

※ 括弧内は、保証金額のうち、日本陶器㈱含む2社が分担保証をしている金額である。

※(10) 新株式払込金は43年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもって1,600,000千円(新株式払込金のうち1,360,000千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額240,000千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額640,483千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。

(2) 損益計算書(比較表)

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	43年上期(42/12~43/5)		43年下期(43/6~43/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
1. 売 上 高					
(1) 総 売 上 高	10358,131		11,687,413		1,329,282
(2) 売上値引及び戻り高	144,640		154,692		10,052
純 売 上 高	10,213,491	100.0	11,532,721	100.0	1,319,230
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	1,140,856		1,522,437		381,581
(2) 当期製品製造原価	7,108,275		7,919,639		811,364
(3) 当期商品仕入高	548,566		488,942		△ 59,624
合 計	8,797,697		9,931,018		1,133,321
(4) 他勘定振替高※(1)	30,641		29,453		△ 1,188
(5) 製品期末棚卸高※(2)	1,522,437		2,085,888		563,451
(6) 原材料評価損	25,665		66		△ 25,599
売 上 原 価※(3)	7,270,284	71.2	7,815,743	67.8	545,459
売 上 総 利 益	2,943,207	28.8	3,716,978	32.2	773,771
3. 販売費及び一般管理費	1,529,270	15.0	1,770,609	15.4	241,339
(1) 給 料	214,084		229,547		15,463
(2) 賞与及び手当金	87,927		77,639		△ 10,288
(3) 退 職 金	9,586		5,367		△ 4,219
(4) 退職給与引当金繰入額	26,960		14,198		△ 12,762
(5) 福 利 費	28,181		31,696		3,515
(6) 事業税引当額	82,000		190,000		108,000
(7) 租 税 公 課	15,311		17,028		1,717
(8) 旅費及び通信費	82,519		85,415		2,896
(9) 交 際 費	28,894		31,522		2,628
(10) 貸倒引当金繰入額	6,750		10,010		3,260
(11) 減価償却費	52,348		52,906		558
(12) 発送費及び配達費	521,394		596,680		75,286
(13) 広告宣伝費	113,217		141,331		28,114
(14) 役員報酬	43,600		43,020		△ 580
(15) 消耗品費	51,388		51,571		183
(16) 支払修繕料	7,246		7,523		277
(17) 地代及び家賃	24,600		25,207		607
(18) 雑 費	133,265		159,949		26,684
営 業 利 益	1,413,937	13.8	1,946,369	16.8	532,432

4. 営業外収益	118,674	1.2	126,824	1.1	8,150
(1) 受取利息	69,040		80,688		11,648
(2) 関係会社よりの受取利息	8,234		8,335		101
(3) 受取配当金	12,877		15,407		2,530
(4) 生命保険配当金	6,169		4,431	△	1,738
(5) その他	22,354		17,963	△	4,391
当期総利益	1,532,611	15.0	2,073,193	17.9	540,582
5. 営業外費用	332,510	3.3	397,484	3.4	64,974
(1) 支払利息及び割引料	328,034		386,370		58,336
(2) 寄附金	728		2,920		2,192
(3) その他	3,748		8,194		4,446
当期純利益	1,200,101	11.7	1,675,709	14.5	475,608
法人税等引当額※(4)	255,000	2.5	653,000	5.6	398,000
法人税等引当後当期純利益	945,101	9.2	1,022,709	8.9	77,608

②

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振替科目	43年上期	43年下期
原材料	5,988	10,243
販売費及び一般管理費	24,653	19,210
計	30,641	29,453

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区分	払出方法	評価基準
製品	先入先出法	低価法
半製品	・	・
仕掛品	・	・
原材料	総平均法	・
貯蔵品	・	・

低価法による評価損の計上は、43年上期25,665千円、43年下期66千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(43年上期差益 154,293千円、43年下期差損 84,708千円)

※(4) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2 製造原価明細表(比較表)

(単位 千円)

科 目	43年上期(42/12~43/5)		43年下期(43/6~43/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	882,766		942,987		60,221
当期材料仕入高	4463,333		4,932,063		468,730
計	5,346,099		5,875,050		528,951
期末材料棚卸高※(1)	942,987		1,041,820		98,833
当期材料費	4,403,112	56.0	4,833,230	55.0	430,118
(2) 労 務 費					
給 料	1,528,273		1,657,571		129,298
賞与及び諸手当	337,256		478,094		140,838
福利費	211,064		237,046		25,982
退職金	9,468		5,951		△ 3,517
退職給与引当金繰入額	110,965		59,658		△ 51,307
当期労務費	2,197,026	28.0	2,438,320	27.8	241,294
(3) 経 費					
電 力 料	126,039		140,378		14,339
ガ ス 水 道 料	5,570		7,342		1,772
運 賃	22,114		32,035		9,921
減価償却費	434,595		512,256		77,661
修繕費	92,609		82,812		△ 9,797
租 税 公 課※(2)	43,447		43,483		36
火災保険料	9,250		8,985		△ 265
旅費・交通費・通信費	28,438		28,364		△ 74
交 際 費	3,904		4,729		825
加工外注費	451,633		602,060		150,427
雑 費	41,233		45,329		4,096
当期経費	1,258,832	16.0	1,507,773	17.2	248,941
合 計	7,858,970	100.0	8,779,323	100.0	920,353
他勘定振替高※(3)	539,972		542,401		2,429
当期製造費用	7,318,998		8,236,922		917,924
期首半製品及び仕掛品棚卸高	705,204		915,927		210,723
合 計	8,024,202		9,152,849		1,128,647
期末半製品及び仕掛品棚卸高	915,927		1,233,210		317,283
当期製品製造原価	7,108,275		7,919,639		811,364

※(1) 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 3 年 上 期	4 3 年 下 期
固 定 資 産 税	4 2 8 8 3	4 3 3 6 1
そ の 他	5 6 4	1 2 2
計	4 3 4 4 7	4 3 4 8 3

※(3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 3 年 上 期	4 3 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	1 8 0 7 5 9	1 8 2 9 2 3	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	9 0 2 8 1	4 7 5 5 5	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	2 6 8 9 3 2	3 1 1 9 2 3	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	5 3 9 9 7 2	5 4 2 4 0 1	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従って、生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂および食器製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益（43年上期差益154,293千円、43年下期差損86,708千円）

は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	4 3 年 上 期	4 3 年 下 期	対 前 期 増 減 (△) 減
I 前期未処分利益剰余金	657,118	750,912	93,794
II 前期利益剰余金処分額	473,000	528,000	55,000
1. 利 益 準 備 金	25,000	30,000	5,000
2. 配 当 金	192,000	192,000	—
3. 役 員 賞 与 金	6,000	6,000	—
4. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	250,000	300,000	50,000
繰越利益剰余金	184,118	222,912	38,794
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ (1)	184	1,097	913
2. 有 価 証 券 売 却 益	—	5,763	5,763
3. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	171,580	211,360	39,780
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	4,625	4,976	351
5. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	—	12,810	12,810
6. 事 業 税 引 当 過 剩	—	1,832	1,832
合 計	176,389	237,838	61,449
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※ (2)	936	997	61
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※ (3)	4,181	2,887	△ 1,294
3. 固 定 資 産 特 別 償 却 額	75,088	85,423	10,335
4. 事 業 税 引 当 不 足 額	631	—	△ 631
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ※ (4)	—	122,935	122,935
6. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	211,360	211,360	—
7. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	6,300	7,570	1,270
8. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額 ※ (5)	256,200	157,010	△ 99,190
合 計	554,696	588,182	33,486
繰越利益剰余金期末残高	△ 194,189	△ 127,432	66,757
V 法人税等引当後当期純利益	945,101	1,022,709	77,608
当期末処分利益剰余金	750,912	895,277	144,365
うち未処分利益剰余金当期増加高	(566,794)	(672,365)	(105,571)

※ 条(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 3 年 上 期			4 3 年 下 期		
	売 却 益	売 却 損	除 却 損	売 却 益	売 却 損	除 却 損
建 物	—	—	26	—	—	65
構 築 物	—	—	—	—	—	492
窯	—	—	129	—	—	—
機 械 及 び 装 置	24	504	2,348	237	677	2,049
車 輛 及 び 運 搬 具	74	383	6	843	264	9
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	86	49	1,672	17	56	272
土 地	—	—	—	—	—	—
計	184	936	4,181	1,097	997	2,887

※ 条(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち前期と同一基準による当期発生額をこえる額であり、主として繰入率の改訂によるものである。

※ 条(5)特別償却準備金繰入額の内訳は次のとおりである。

1. 標準生産量超過操業分に対する特別償却額……………43年下期 130,10千円
2. 租税特別措置法に基づく低開発地域に該当する中津工場の特別償却額……………43年下期 144,000千円

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 9 5 期 (42/12 ~ 43/5)		第 9 6 期 (43/6 ~ 43/11)		对前期増減 (△) 減
	4 3 年 7 月 2 5 日		4 4 年 1 月 2 5 日		
I 当期未処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	△194,189		△127,432		66,757
2. 当 期 純 利 益	945,101		1,022,709		77,608
合 計		750,912		895,277	144,365
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	30,000		30,000		—
2. 配 当 金	192,000		192,000		—
3. 役 員 賞 与 金	6,000		9,000		3,000
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	300,000		400,000		100,000
合 計		528,000		631,000	103,000
III 次期繰越利益剰余金		222,912		264,277	41,365

(5) 付 属 明 細 表

1 有 価 証 券 明 細 表

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
投 資 有 価 証 券	日本陶器株式会社	50	160,000	23,815	23,815	借入金担保として差入。無償4,000株含む
	日本碍子	50	150,000	32,838	32,325	全 上 評価減513千円(40/5)
	日本特殊陶業	50	120,000	18,537	15,180	全 上 評価減3,357千円(39/11-40/5)
	日 東 石 膏	50	225,000	13,770	12,825	全 上 無償13,600株含む
	森村商事	100	20,000	2,250	2,250	評価減945千円(39/11)
	富士窯業	50	60,000	3,000	3,000	
	株式会社三菱銀行	50	1,760,000	86,500	86,000	借入金担保として差入。評価減500千円(25/5)
	東京銀行	50	160,000	10,860	10,860	全 上 (60,000株)
	東海銀行	50	300,000	21,240	21,240	全 上 (200,000株)
	福岡銀行	50	80,000	3,660	3,585	評価減75千円(25/5)
	山口銀行	50	83,333	5,667	5,667	
	日本長期信用銀行	500	19,500	9,750	9,750	
	三菱信託銀行株式会社	50	100,000	7,410	7,410	借入金担保として差入
	住友信託銀行株式会社	50	80,000	5,880	5,880	全 上
	株式会社山一	50	240,000	11,775	5,016	無償4,500株含む。評価減6,759千円(39/11-41/5)
	日興証券株式会社	50	72,000	3,600	2,585	借入金担保として差入 評価減1,015千円(39/11-40/5)
	野村証券	50	74,160	3,708	3,708	全 上 (72,000株)
	大和証券	50	48,000	2,400	1,867	全 上 評価減533千円(39/11-40/5)
	新日本証券	50	25,000	2,500	2,500	
	東京海上火災保険株式会社	50	212,000	27,583	27,583	借入金担保として差入 (12,000株) 無償650株含む
	株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	200	200	
	小倉カンツリークラブ	100,000	36	4,670	4,670	
	大利根カンツリークラブ	無額面	2	1,300	1,300	
	スリーハンドレッドクラブ	200,000	1	200	200	
	耶馬溪観光ホテル	500	155	77	77	
	ニューフジヤホテル	500	4,000	2,000	2,000	
	サンケイビル	50	1,000	50	44	評価減6千円(39/11)
	小倉ステーションビル	500	2,000	1,000	1,000	
	小倉観光株式会社	1,000	300	300	300	
	全九州観光	500	2,000	1,000	1,000	
	株式会社ホテルニューオータニ	500	15,000	7,500	7,500	
	小倉日活会館	500	4,000	2,000	2,000	
	小倉商工会館	1,000	1,000	1,000	1,000	
	毎日西部会館	500	6,000	3,000	3,000	
	西日本新聞社	50	20,000	970	970	無償600株含む
	東洋経済新報社	500	300	150	150	
	テレビ西日本	5,000	150	750	750	
	福岡県貿易公社	500	400	200	200	
	日本建築センター	500	4,000	2,000	2,000	
	RKB毎日放送株式会社	50	34,500	1,725	1,725	
	九州朝日放送	1,000	500	500	500	
	全日本空輸	500	6,000	3,000	3,000	借入金担保として差入
	笠戸船渠	50	2,410	90	90	無償610株含む
	野村貿易	50	500	25	25	
	有田タイル	50	26,400	1,320	1,320	
	日本製版	50	300	15	15	
	西日本コンピーター	5,000	400	2,000	2,000	
	International pipe & Ceramics Corp.	100 円	94	3,562	3,562	
計			4,122,441	357,547	323,644	

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄			券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	公社債・国債および地方債	国 庫 債 券	5000	4930	4930	差評価減 2,503千円 借入金担保として差入 (15,000千円)
		日本電信電話公社債券	50,120	23,084	22,945	
		日本国有鉄道債券	10,000	9,950	9,950	
		割引商工債券	20,560	19,428	19,428	
		長期信用債券	50,000	50,000	50,000	
		㈱小倉カンツリー倶楽部債券	600	600	600	
		計	136,280	107,992	107,853	
	その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券(ユニット)	32,800	34,040	32,646	評価減 1,394千円
		〃 〃 (オープン)	15,500	15,875	14,435	〃 1,440千円
		日興証券 〃 (ユニット)	5,000	5,250	5,250	
		〃 〃 (オープン)	1,000	1,025	1,025	
		大和証券 〃 (ユニット)	4,000	4,100	4,100	
		〃 〃 (オープン)	1,000	1,000	813	評価減 187千円
		野村証券 〃 (ユニット)	4,500	4,725	4,725	
		〃 〃 (オープン)	500	513	446	評価減 68千円
		角丸証券 〃 (オープン)	1,000	1,025	765	〃 260千円
	計	65,300	67,553	64,205		
	投 資 有 価 証 券 合 計				512,892	495,702
特 退 職 給 与 引 当 資 産	その他の有価証券	山一証券投資信託受益証券(ユニット)	15,000	15,500	15,500	
		長期信用債券	25,000	25,000	25,000	
		日本国有鉄道債券	30,000	29,775	29,775	
		三菱信託銀行貸付信託受益証券	17,000	17,000	17,000	
		住友信託銀行貸付信託受益証券	30,000	30,000	30,000	
	計	117,000	117,275	117,275		
有 価 証 券 合 計				630,167	612,977	

④ 取得価額算定基準 個別法

評価基準 帳簿価額は時価にもとづく低価法。ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。
当期中の評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券のうち4,370千円は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。

法人税法に関する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとづき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替えている。このうち当期の評価減は1,388千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	626,680.4	185,219	774	645,124.9	1,728,361	4,722,888
構築物	463,315	51,433	680	514,068	162,702	351,366
窯	380,007	46,521	—	426,528	182,060	244,468
機械及び装置	4,791,194	273,976	93,36	5,055,834	2,437,785	2,618,049
車輛及び運搬具	398,470	34,970	7,611	425,829	299,357	126,472
工具・器具・備品	612,583	31,993	40,14	640,562	428,314	212,248
土地	956,726	16,790	—	973,516	—	973,516
建設仮勘定	477,065	708,917	640,902	545,080	—	545,080
合 計	14,346,164	1,349,819	663,317	15,032,666	5,238,579	9,794,087

(注) 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資産の種類	本社工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	中津工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
建 物	143,154	4,473	26,049	7,693	3,850	185,219	185,219
構 築 物	42,511	3,450	2,182	3,290	—	51,433	51,433
窓	—	—	—	46,521	—	46,521	46,521
機械及び装置	216,747	16,216	9,186	31,827	—	273,976	273,976
車輛及び運搬具	3,180	1,703	739	27,089	2,259	34,970	34,970
工具・器具・備品	17,899	3,066	5,648	2,974	24,06	31,993	31,993
土 地	10,133	6,050	—	—	607	16,790	16,790
計	433,624	34,958	43,804	119,394	9,122	640,902	640,902

3 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
専用側線利用権	12,038	—	—	4,035	8,003
電気ガス供給施設利用権	42,721	3,585	—	14,098	32,208
水 利 権	51,315	—	—	5,737	45,578
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	8,867	597	—	—	9,464
そ の 他	11,346	1,000	—	2,928	9,418
合 計	131,887	5,182	—	26,798	110,271

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株占有比率	役派遣員数	関係内容
東洋陶器 不動産(株)	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100	5	同社ビル貸借
東洋プラス ショックタンク	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	600	3	商品購入
東洋合成 樹脂	500	11,000	5,500	5,500	—	—	—	—	11,000	5,500	5,500	550	2	商品購入
藤井製陶(株)	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	500	4	商品購入
旭工業(株)	50	80,000	8,000	8,000	—	—	—	—	80,000	8,000	8,000	400	2	原料購入
陶ノリタケ	50	143,274	71,231	71,231	—	—	—	—	143,274	71,231	71,231	239	2	食器国内販売
陶大倉陶園	50	70,000	3,815	3,237	—	—	—	—	70,000	3,815	3,237	146		
共立窯業 原料(株)	50	421,800	44,156	27,839	—	—	—	—	421,800	44,156	27,839	105	1	原料購入
計		227,754	262,502	245,607	—	—	—	—	227,754	262,502	245,607			

(注) 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

共立窯業原料株式421,800株は日本団体生命保険㈱ならびに東京海上火災保険㈱へ借入金担保として差入れている。

5 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱九州鍍金工業所	3,000	—	—	3,000	資本金 600万円 50% 出 資
㈱到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
㈱丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	9,800	—	—	9,800	

6 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋陶器不動産㈱	145,000	—	—	(145,000) 145,000	昭和44.12まで分割返済 担保なし
東洋プラスチックタンク㈱	33,375	—	33,375	0	
旭工業㈱	(259) 2,410	—	129	(259) 2,281	昭和52.9まで分割返済 畑、山林
㈱丸山陶土部	(1,642) 9,314	—	634	(2,017) 8,680	昭和52.9まで分割返済 鉱業権
㈱九州鍍金工業所	(978) 9,027	1,000	497	(1,078) 9,530	昭和53.10まで分割返済 担保なし
㈱到津鍍金工業所	(242) 22,37	250	123	(267) 23,64	昭和53.10まで分割返済 担保なし
計	(3,121) 201,363	1,250	34,758	(148,621) 167,855	

④ 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱三 菱 銀 行	(100,000) 116,000	—	68,000	(48,000) 48,000	使途 工場建設資金 返済 昭和45.5 担保 なし
三菱信託銀行㈱	(105,500) 528,000	50,000	48,000	(149,500) 530,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.6 担保 なし
住友信託銀行㈱	(120,500) 347,500	100,000	62,500	(105,000) 385,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.9 担保 なし
㈱日本長期信用銀行	(120,000) 338,000	150,000	68,000	(92,000) 420,000	使途 工場建設資金 返済 昭和50.6 担保 なし
㈱横 浜 銀 行	(250,12) 250,12	—	16,664	(83,48) 83,48	使途 工場建設資金 返済 昭和43.12 担保 なし
東洋信託銀行㈱	(5,000) 100,000	—	—	(15,000) 100,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.1 担保 なし
日本住宅公団	(17,756) 229,663	—	8,878	(17,756) 220,785	使途 アパート建設資金 返済 昭和58.2 担保 当該資金により建設した建物
安田信託銀行㈱	—	50,000	—	(25,000) 50,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.7 担保 なし
明治生命保険㈱	100,000	—	—	(12,000) 100,000	使途 工場建設資金 返済 昭和48.3 担保 有価証券
計	(493,768) 1,784,175	350,000	272,042	(450,104) 1,862,133	

④ 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

43年12月 ～44年5月	6月～11月	44年12月 ～45年5月	6月～11月	45年12月 ～46年5月	6月～11月	計
221,726	228,378	173,878	144,878	132,878	132,878	1,034,616

8 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式					
	東洋陶器株式会社	株 480,000,000	円 50	千円 24,000,000	東京、名古屋、大阪、福岡の各証券取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料 36,000株 ノリタケ 36,000株 東洋陶器 530,480株 不動産 九州鍍金 40,000株 工業所 丸山陶土部 20,000株 旭工業 10,000株 到津鍍金 10,000株 工業所
	小計	480,000,000		24,000,000		
資本の額			2,400,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要			
	70,000千円 30,000千円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日 "			
	計 100,000千円					

9 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	978,914	—	—	—	978,914	
再評価積立金	19,351	—	—	—	19,351	
計	998,265	—	—	—	998,265	

10 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	425,000	30,000	—	455,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	2857,000	300,000	—	3,157,000	全上
計	3,282,000	330,000	—	3,612,000	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率 (%)	償却範囲額に対 する過不足(△)額	
							当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	6451,249	215,192	1,728,361	4,722,888	26.8	—	—
	構 築 物	514,068	20,135	1,627,02	3,513,66	31.6	—	—
	窯	476,528	24,255	1,820,60	2,444,68	42.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	505,583	301,211	2,437,785	2,618,049	48.2	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	425,829	40,478	2,993,57	1,264,72	70.3	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	640,562	47,623	4,283,14	2,122,48	66.9	—	—
	小 計	13,514,070	646,894	52,385,79	8,275,491	38.8	—	—
無 形 固 定 資 産	専用側線利用権	12,038	217	4,035	8,003	33.5	—	—
	電気ガス供給 施設利用権	46,306	1,669	14,098	3,220,8	30.4	—	—
	水 利 権	51,315	1,360	5,737	4,557,8	11.2	—	—
	そ の 他	27,410	445	2,928	2,448,2	10.7	—	—
	小 計	137,069	3,691	26,798	110,271	19.6	—	—
合 計		13,651,139	650,585	52,653,77	8,385,762	38.6	—	—

(注) 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額85,423千円を含んでいる。

2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	421,206	551,033	421,206	—	551,033	
貸 倒 引 当 金	89,920	99,930	—	89,920	99,930	当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
買 換 資 産 引 当 金	209,839	—	—	—	209,839	
海外市場開拓準備金	35,748	7,570	—	4,976	38,342	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価 格 変 動 準 備 金	211,360	211,360	—	211,360	211,360	貸倒引当金に同じ
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工 場 改 造 引 当 金	200,000	—	—	—	200,000	
特 別 償 却 準 備 金	322,700	157,010	—	12,810	466,900	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
法 人 税 等 引 当 金	304,724	653,000	247,126	—	710,598	
事 業 税 引 当 金	82,000	190,000	82,000	—	190,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,237,918	196,790	66,893	—	1,367,815	
計	3,276,745	2,066,693	817,225	319,066	4,207,147	

Ⅱ 主な資産および負債の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,266
当 座 預 金	17,310
普 通 預 金	1,005
振 替 貯 金	108
通 知 預 金	515,600
定 期 預 金	2,700,510
別 段 預 金	2,000,483
計	5,236,282

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	2,592,439
衛 生 暖 房 工 事 業	123,695
そ の 他	80,453
計	2,796,587

3. 関係会社受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノ リ タ ケ	41,200

受取手形期限別内訳

(単位 千円)

月 別	43年12月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
一 般	416,516	840,424	981,402	536,898	19,747	1,600	2,796,587
関係会社	—	—	20,100	21,100	—	—	41,200

割引手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	43年12月	44年1月	2 月	計
一 般	1,306,793	741,560	61,295	2,109,648
関 係 会 社	25,000	21,500	—	46,500

4 売掛金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
(129,502) 2,071,816	(122,739) 11,687,413	(154,160) 11,484,237	(98,081) 2,274,992	83.5%

(注) 括弧内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{2,274,992}{1,947,902} = 1.2 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛陶金具売掛金	
建築材料販売業	1,918,463
衛生暖房工事業	5,852
輸 出	8,562
そ の 他	242,908
計	2,175,785
食器売掛金	
輸 出	—
そ の 他	1,126
計	1,126
合 計	2,176,911

5 関係会社売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノリタケ	98,081

6 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
荷 陶 製 品	8.601 吨	771,079
食 器 製 品	161	41,229
金 具 製 品	1.435	104,549
樹 脂 製 品	91	131,746
仕 入 商 品	—	96,341
製 品 計	—	2,085,888
半 製 品	—	471,351
仕 掛 品	—	761,859

7 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	249,612
画 付 原 料	金液、転写紙ほか	7,449
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	412,569
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	15,945
外 注 部 品	バックینگ類ほか	117,841
原 材 料 計		803,416
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	23,045
荷 造 材 料	ワラ、ボール箱、木箱ほか	9,431
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	22,729
型	成形用型	85,544
石 膏		7,103
燃 料	重 油	968
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	87,895
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	532
仕 入 商 品 金 型		1,157
貯 蔵 品 計		238,404

8 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
火 災 保 険 料	1 2 6 1 4
輸 入 諸 掛 他	9 5 1 3
借入金利息および割引料	6 9 0 3 8
計	9 1. 1 6 5

9 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	6 8 3 0	年 5 分	1 0 ヶ月	手取月収の1ヶ月分
不 時 貸 付 金	2 2 7 1	無 利 子	"	手取月収の2ヶ月分
教 育 貸 付 金	6 5 7	年 5 分	"	高等学校以上
通 勤 定 期 券 代	1 9 3 2	無 利 子	3 ヶ月	
計	1 1. 6 9 0			

⑨ 不時貸付は従業員の傷病災害等の予測できない災害に対する貸付金である。
いずれも分割返済である。

10 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額
労災補償保険料および脱退給付金	7 8 0
作 業 衣 代	2 0 5 5
計	2 8 3 5

11 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金	1 2. 9 1 5
材 料 売 却 代 お よ び 運 賃	4. 2 7 0
配 当 金 お よ び 利 息	1. 5 1 2
そ の 他	7 2 0
計	1 9. 4 1 7

12 その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	1,455
給 料 仮 払 金	263
社 外 関 係 ほ か 仮 払 金	269
そ の 他	1,498
計	3,485

13 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
本 社 陶 器 工 場 ほ か 設 備 工 事 代	179,055
本 社 金 具 工 場 設 備 工 事 代	80,129
小 倉 第 二 工 場 設 備 工 事 代	168,321
茅 ヶ 崎 工 場 設 備 工 事 代	12,003
滋 賀 工 場 設 備 工 事 代	3,432
厚 生 設 備 工 事 代	35,970
東 京 大 和 倉 庫 ほ か 設 備 工 事 代	66,170
計	545,080

(注) 本社陶器工場ほか設備工事代には大分の工場用地代を含む。

14 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 高	再 評 価 税	計	
124,601	100,000	5,250	105,250	19,351

(注) 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

第 1 次	72,510
第 2 次	41,051
土 地 収 用 法 に よ る	11,040
計	124,601

15 借 地 権

(単位 千円)

本 社 金 具 工 場 敷 地	5,600
-----------------	-------

16 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門司ゴルフ倶楽部ほか	21,100
甲西町観光協会ほか	1,400
日本硬質陶器工業組合	100
計	22,600

17 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
特 約 店	55,450	設備資金・運転資金
そ の 他	150,940	" "
計	206,390	

18 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	328,309	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

19 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
事 業 保 険	41,587	第一生命保険(相)
定 期 預 金	40,000	(株)三菱銀行
貸 付 信 託	47,000	三菱信託銀行(株)・住友信託銀行(株)
投 資 信 託	15,500	山一証券(株)
債 券	54,775	(株)日本長期信用銀行・日本国有鉄道
計	198,862	

20 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物 賃 借 保 証 金	214,226	東洋陶器不動産(株)

21 その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
博 多 駐 在 所 敷 金	18,177
高 松 営 業 所 敷 金	2,936
日 本 衛 生 陶 器 工 業 組 合	2,000
仙 台 営 業 所 敷 金	1,800
大 阪 営 業 所 倉 庫 敷 金	1,500
日 本 建 築 セ ン タ ー ほ か 敷 金	1,942
計	28,355

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	585,097	服部鉱業(株)・奥田金属(株)・春田産業(株)・鼎産業(株)ほか
外 注 加 工 代	390,046	(株)菱備製作所・(株)寺岡製作所・(株)三谷商会ほか
仕 入 商 品 代	177,949	(株)菱備製作所・(株)岡部製作所・日東ステンレス工業(株)ほか
材 料 代	183,914	大日本印刷(株)・千代田梱包工業(株)・日商(株)ほか
燃 料 代	78,560	畑磯油(株)・三菱石油(株)・八ッ菱商事(株)ほか
運 賃 諸 費	41,690	日本通運(株)・日本運送(株)ほか
計	1,457,256	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	18,780	共立窯業原料(株)・(株)丸山陶土部
仕 入 商 品 代	15,160	東洋合成樹脂(株)
計	33,940	

支払手形期限別内訳

(単位 千円)

月 別	43年12月	44年1月	2 月	3 月	計
一 般	522,352	478,211	439,846	16,847	1,457,256
関 係 会 社	11,500	11,590	10,850	—	33,940

3 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	337,814	服部鋳業㈱・三井物産㈱・金商又一㈱ほか
材 料 代	489,892	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包㈱ほか
燃 料 代	37,017	畑磯油㈱・谷利島商店・八ツ麦商事㈱ほか
金 具 代	346,302	㈱菱備製作所・㈱桶原金属・牧野商店ほか
仕 入 商 品 代	38,913	㈱柴田商事・㈱岡部製作所・㈱大栄製作所ほか
運 賃 諸 掛	36,685	㈱日本運送・㈱日本通運ほか
計	1,286,623	

4 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 ㈱	117,000
東 洋 プ ラ ス チ ッ ク タ ン ク ㈱	137,222
東 洋 合 成 樹 脂 ㈱	128,399
旭 工 業 ㈱	46,755
(有) 丸 山 陶 土 部	49,922
共 立 窯 業 原 料 ㈱	69,655
そ の 他	22,422
計	571,355

5 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	2,100,000	43. 12. 31 ~ 44. 2. 28	運転資金	な し
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	250,000	" ~ "	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	250,000	" ~ "	"	"
㈱ 東 京 銀 行	200,000	43. 12. 31	"	"
㈱ 東 海 銀 行	250,000	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行	200,000	43. 12. 31 ~ 44. 1. 31	"	"
㈱ 三 和 銀 行	100,000	44. 1. 31	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	200,000	43. 12. 31 ~ 44. 1. 31	"	"
㈱ 日 本 勤 業 銀 行	250,000	" ~ "	"	"
㈱ 第 一 銀 行	200,000	" ~ "	"	"
㈱ 大 和 銀 行	100,000	" ~ "	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	150,000	" ~ "	"	"
㈱ 山 口 銀 行	250,000	" ~ "	"	"
㈱ 大 分 銀 行	100,000	" ~ "	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	100,000	" ~ "	"	"
㈱ 駿 河 銀 行	50,000	43. 12. 10 ~ 44. 1. 10	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	100,000	" ~ "	"	"
東京海上火災保険㈱	100,000	43. 12. 19 ~ 44. 1. 19	"	有価証券
日本団体生命保険㈱	100,000	44. 2. 28	"	"
計	5,050,000			

6 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
㈱ 三 菱 銀 行	48,000	長期借入金明細表参照		
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	149,500			
住 友 信 託 銀 行 ㈱	105,000			
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	92,000			
㈱ 横 浜 銀 行	8,348			
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	15,000			
日 本 住 宅 公 団	17,756			
安 田 信 託 銀 行 ㈱	2,500			
明 治 生 命 保 險 ㈱	12,000			
計	450,104			

7 輸出前借金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	摘要	担保
(株) 三 菱 銀 行	18,500	43. 12. 20~44. 1. 20	運 転 資 金	な し
(株) 東 京 銀 行	28,700	43. 12. 10~44. 1. 31	〃	〃
計	47,200			

8 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	1,076
工 場 機 械 設 備 工 事 代	31,826
計	32,902

9 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	242,543
43年上期売上報奨金	147,588
固 定 資 産 税	26,577
電 力 料	21,910
長 期 借 入 金 利 息	2,554
製 品 船 積 費 用	3,236
退 職 金	13,968
そ の 他	12,540
計	470,916

(注) 給料は43年5月において確定した給料で43年6月10日に支払済である。

10. 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
輸 出 関 係 品 代	4,871	May Fair ほか
内 地 関 係 品 代	4,155	大阪建材社ほか
計	9,026	

11. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	5,044
社 会 保 険 料	4,789.7
製 品 出 荷 手 数 料	2,579.0
5月分 給 料 引 去 預 り 金	2,371.1
保 証 金 預 り (手形分)	93.9
従 業 員 組 合 預 り 金	8,958
そ の 他	1,316
計	113,655

12. 預り保証金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	824,332

13. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほか 工 事 代	354,075	(株)銭高組ほか

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	43年6月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	89,235	91,061	78,198	95,581	354,075

14. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	948,270	年7.2% ~ 9.0%

Ⅷ 金 銭 状 況

1. 金銭実績表

(単位 千円)

摘 要		43年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
前 月 繰 越 高		3,324,484	3,030,120	2,927,132	3,105,566	3,260,727	3,173,630	3,324,484
収 入 の 部	営 業 収 入	271,229	264,279	274,107	251,849	267,049	300,451	1,628,964
	営 業 外 収 入	16,548	38,129	22,737	11,653	11,493	29,605	130,165
	手形割引および 取 立	1,371,341	2,077,288	1,689,249	1,480,000	1,313,920	1,685,478	9,617,276
	借 入 金	2,863,900	2,976,700	2,864,300	3,146,000	2,910,300	2,635,500	17,396,700
	新株式払込金	—	—	—	—	—	200,483	200,483
	その他の収入	220,205	59,839	65,288	72,745	79,791	93,891	591,759
	合 計	4,743,223	5,416,235	4,915,681	4,962,247	4,582,553	6,745,408	31,365,347
支 出 の 部	原 材 料 費	798,846	990,703	925,289	900,907	851,126	973,874	5,440,745
	人 件 費	769,014	422,387	383,584	376,382	362,018	393,815	2,707,200
	諸 経 費	458,498	407,471	358,633	406,672	359,691	400,446	2,391,411
	借入金返済	2,641,941	2,608,958	2,878,472	3,001,641	2,918,057	2,701,073	16,750,142
	投資および設備	362,920	585,537	126,140	105,298	162,400	63,194	1,405,489
	税 金	2,338	325,494	—	—	—	—	327,832
	配 当 金	30	161,092	29,962	354	168	255	191,861
	その他の支出	4,000	17,581	35,167	15,832	16,190	150,099	238,869
	合 計	5,037,587	5,519,223	4,737,247	4,807,086	4,669,650	4,682,756	29,453,549
翌 月 繰 越 高		3,030,120	2,927,132	3,105,566	3,260,727	3,173,630	5,236,282	5,236,282

② 借入金には輸出前借金を含む。

2 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		43年12月	44年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前 月 繰 越 高		5236282	3187202	2733812	2714752	3010142	3086232	5236282
収 入 の 部	営 業 収 入	289640	289550	294880	300770	300770	300770	1776380
	営業外収入	14930	28200	25790	14680	14220	27270	125090
	手形・割引および 取 立	1550000	1950000	1700000	1900000	1800000	1800000	10700000
	借 入 金	2040000	2367000	1738500	2274500	1627000	1838500	11885500
	その他の収入	220000	65000	65000	85000	80000	100000	615000
	合 計	4114570	4699750	3824170	4574950	3821990	4066540	25101970
支 出 の 部	原 材 料 費	939310	935220	934810	938990	941140	942360	5631830
	人 件 費	898570	420240	447800	361000	371700	430200	2922510
	諸 経 費	507533	352712	362178	383451	377662	387048	2370584
	借入金返済	3580357	2393758	1799172	2412509	1862758	2078672	14127226
	投資および設備	225880	152210	263270	171610	180640	147010	1140620
	税 金	—	839000	—	—	—	—	839000
	配 当 金	—	48000	24000	—	—	—	72000
	その他の支出	12000	12000	12000	12000	12000	12000	72000
	合 計	6163650	5153140	3843230	4279560	3745900	3997290	27182770
翌 月 繰 越 高		3187202	2733812	2714752	3010142	3086232	3155482	3155482

注 借入金には輸出前借金を含む。